

前払金保証工事から見た東日本の

公共工事の動向

(令和2年5月)

CONTENTS

I. 全般の状況

1. 5月単月	1
2. 4月～5月累計	2

II. 発注者別状況

1. 5月単月	3
2. 4月～5月累計	4

III. 工事場所別状況


1. 5月単月	5
2. 4月～5月累計	6

参考資料

1 工事場所別状況(詳細版)	7
2 請負金額階層別状況	8
3 資本金階層別状況	9
4 当年度発注工事・過年度発注工事別状況	10

◆ 利用上の注意

- ・当社が前払金保証を行なった工事について集計しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行なった日(保証契約日といいます。)を基準としており、工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月以内)が発生する場合があります。
- ・発注者区分の「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等が含まれます。

 東日本建設業保証株式会社

お問い合わせ先:業務部業務サービス課

電話 03-3552-7528/FAX 03-3552-7539

I. 全般の状況

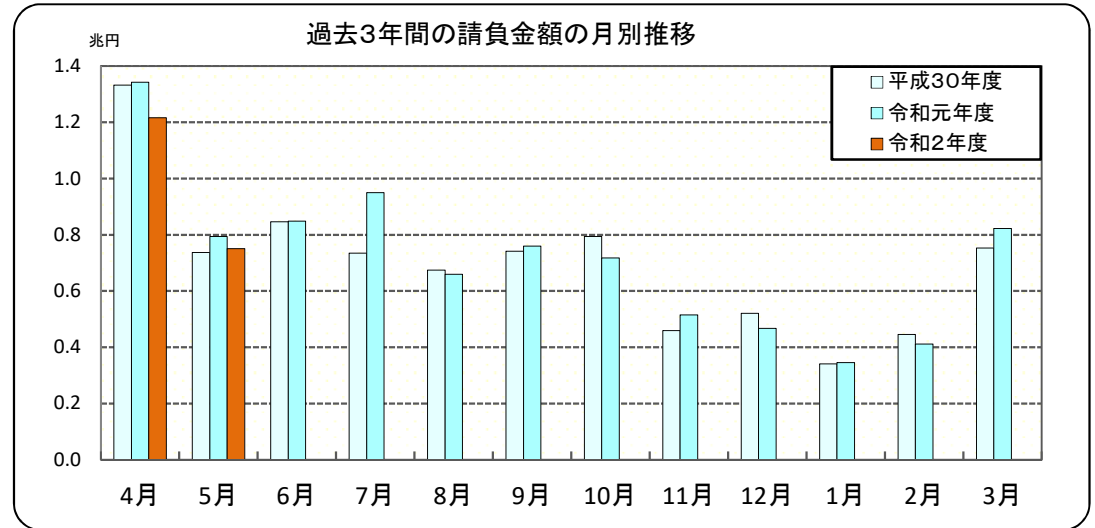
1. 5月単月

件数、請負金額が減少

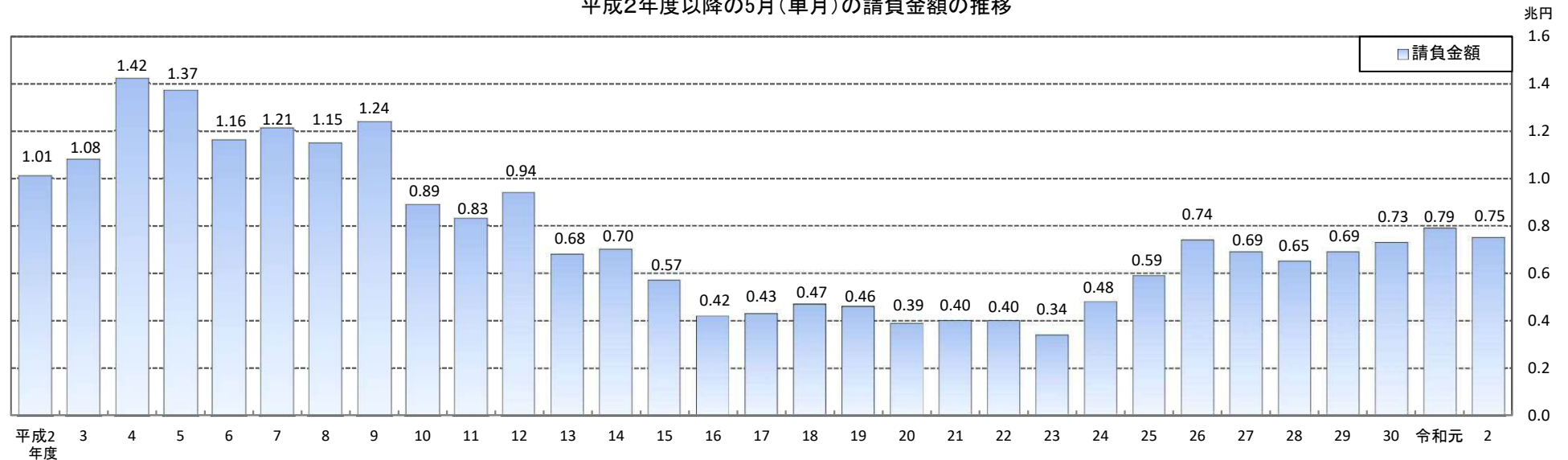
(金額単位:億円)

	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
件 数	8,497	9,483	-986	-10.4%
請負金額	7,510	7,939	-428	-5.4%
保証金額	2,997	3,222	-224	-7.0%

当月の取扱は、件数が前年同月比-10.4%の8,497件、請負金額が-5.4%の7,510億円となった。



平成2年度以降の5月(単月)の請負金額の推移

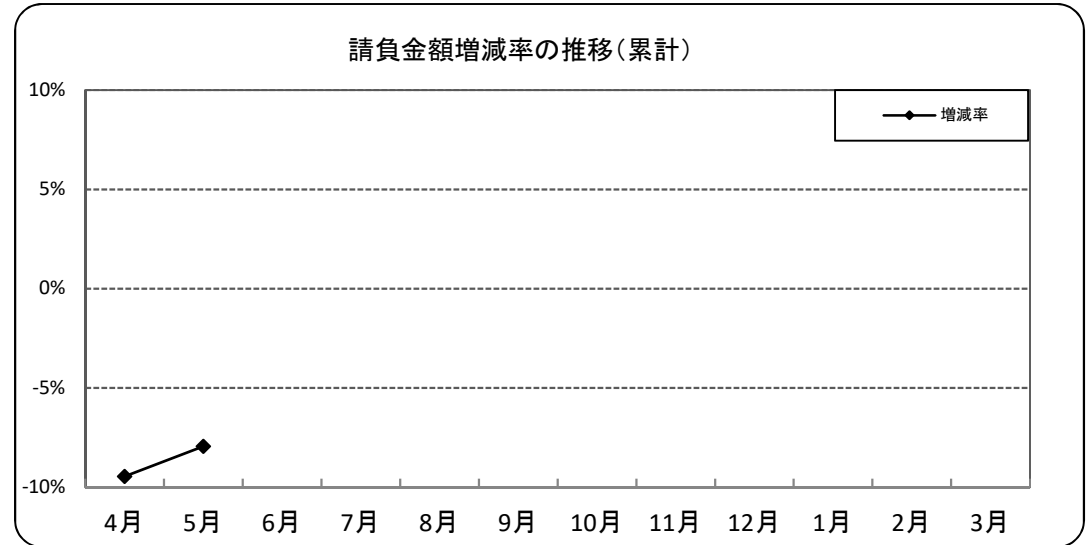


2. 4月～5月累計 請負金額が減少

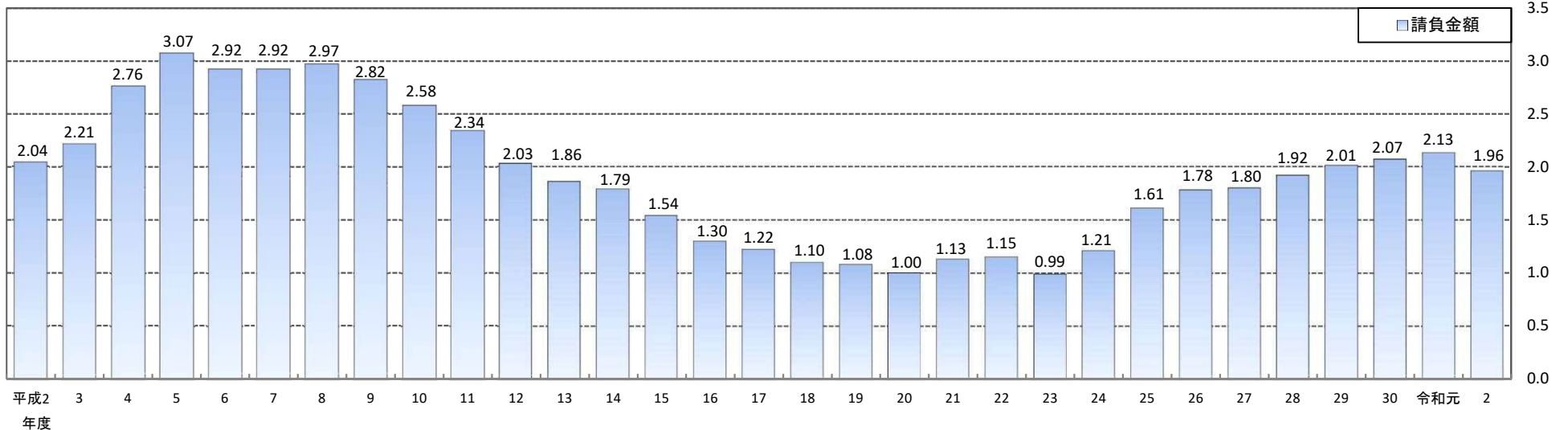
(金額単位:億円)

	令和2年度	令和元年度	増	減	増減率
件数	19,845	19,868	-23		-0.1%
請負金額	19,669	21,369	-1,699		-8.0%
保証金額	7,582	8,324	-741		-8.9%

5月までの取扱は、件数が前年同期比-0.1%の19,845件、請負金額が-8.0%の1兆9,669億円となっている。



平成2年度以降の4月～5月(累計)の請負金額の推移



Ⅱ. 発注者別状況

1. 5月単月

国、独立行政法人等で減少

(金額単位: 億円)

発注者	請負金額		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	令和2年度	令和元年度				
国	1,489	1,688	-198	-11.8%	厚生労働省(16)	国土交通省(-209) 農林水産省(-11)
独立行政法人等	1,475	1,656	-181	-10.9%	中日本高速道路(250) 日本中央競馬会(125)	都市再生機構(-444) 鉄道・運輸機構(-102)
都道府県	1,538	1,695	-157	-9.3%	宮城(70) 福島(32)	群馬(-92) 千葉(-89)
市区町村	2,345	2,472	-126	-5.1%	岐阜(116) 山形(71)	岩手(-97) 東京(-76)
地方公社	94	80	13	17.2%	愛知県道路公社(14)	
その他	568	346	222	64.2%	会津若松地方広域市町村圏整備組合(51)	東京医科大学(-44)
合計	7,510	7,939	-428	-5.4%		

その他で著しい増加、地方公社で2桁の増加となったものの、国、独立行政法人等で2桁の減少、都道府県、市区町村でも低調となったため、全体としても-5.4%の減少となった。

(A) 国

厚生労働省で増加したものの、国土交通省、農林水産省などで減少した。
国土交通省は関東地方整備局(-212億円)などで、農林水産省は東北森林管理局(-55億円)などで減少した。

(B) 独立行政法人等

中日本高速道路(株)などで増加したものの、都市再生機構などで減少した。

(C) 都道府県

宮城、福島などで増加したものの、群馬、千葉などで減少した。

(D) 市区町村

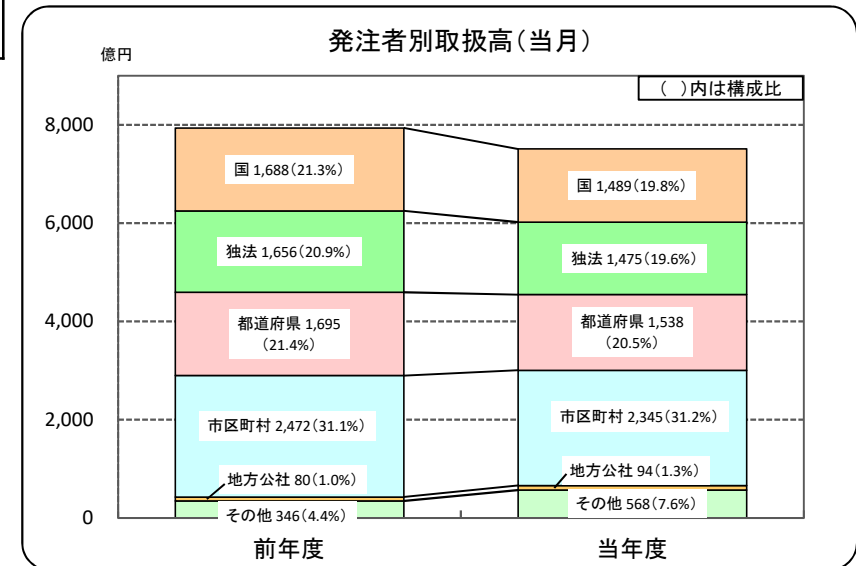
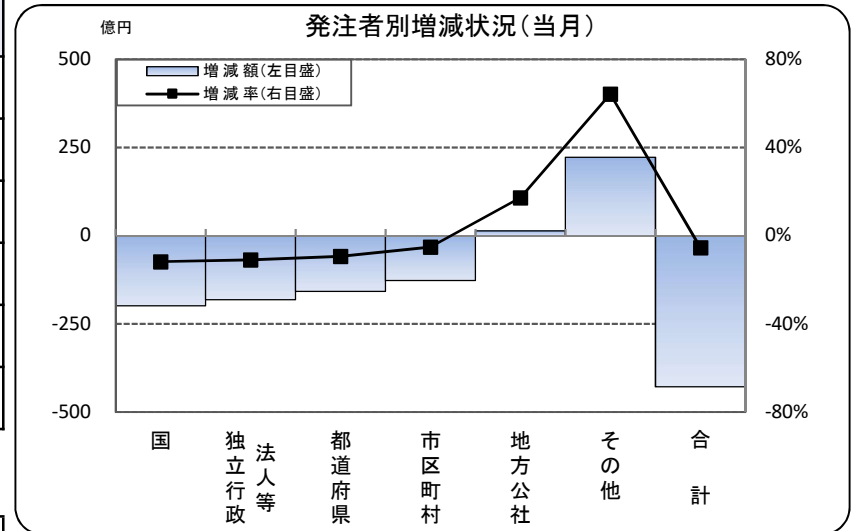
岐阜、山形などで増加したものの、岩手、東京などで減少した。
岩手は陸前高田市(-37億円)などで、東京は足立区(-17億円)などで減少した。

(E) 地方公社

愛知県道路公社などで増加した。

(F) その他

会津若松地方広域市町村圏整備組合などで増加した。



2. 4月～5月累計 独立行政法人等で減少

(金額単位: 億円)

発注者	区分		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	令和2年度	令和元年度				
国	2,692	2,716	-23	-0.9%	環境省(116)	国土交通省(-142)
独立行政法人等	3,798	4,759	-960	-20.2%	東日本高速道路(247) 日本中央競馬会(125)	日本スポーツ振興センター(-469) 都市再生機構(-451)
都道府県	5,484	5,337	146	2.8%	栃木(150) 静岡(94)	愛知(-98) 千葉(-93)
市区町村	6,439	7,387	-948	-12.8%	栃木(143) 福島(120)	神奈川(-818) 東京(-227)
地方公社	179	204	-24	-12.1%	東京都道路整備保全公社(15)	東京都住宅供給公社(-12) 太田市土地開発公社(-12)
その他	1,074	962	112	11.7%	会津若松地方広域市町村圏整備組合(51)	泉町1丁目北地区市街地再開発組合(-186)
合計	19,669	21,369	-1,699	-8.0%		

その他で2桁の増加、都道府県で若干の増加となったものの、独立行政法人等で大幅な減少、市区町村、地方公社で2桁の減少、国でも微減となったため、全体としても-8.0%の減少となっている。

(A) 国

環境省などで増加しているものの、国土交通省などで減少している。
国土交通省は関東地方整備局(-220億円)などで減少している。

(B) 独立行政法人等

東日本高速道路(株)、日本中央競馬会などで増加しているものの、日本スポーツ振興センター、都市再生機構などで減少している。

(C) 都道府県

愛知、千葉などで減少しているものの、栃木、静岡などで増加している。

(D) 市区町村

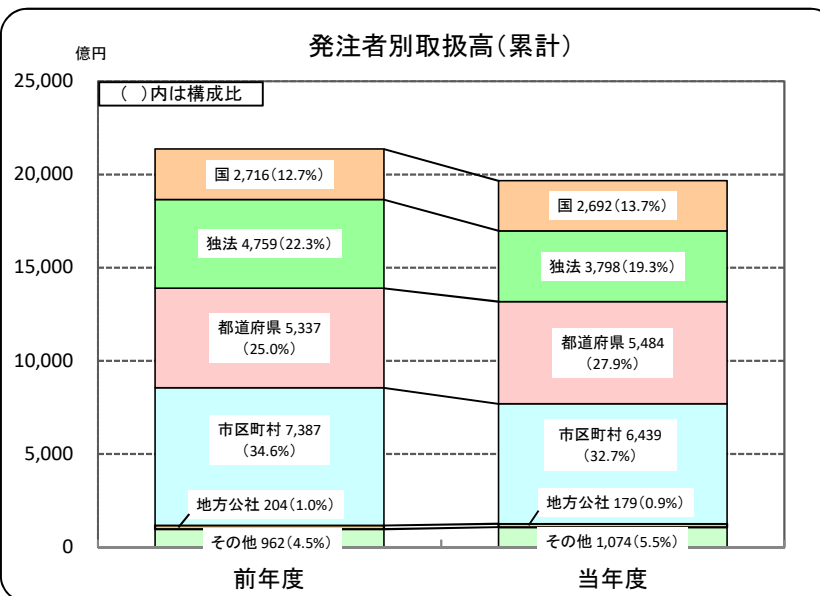
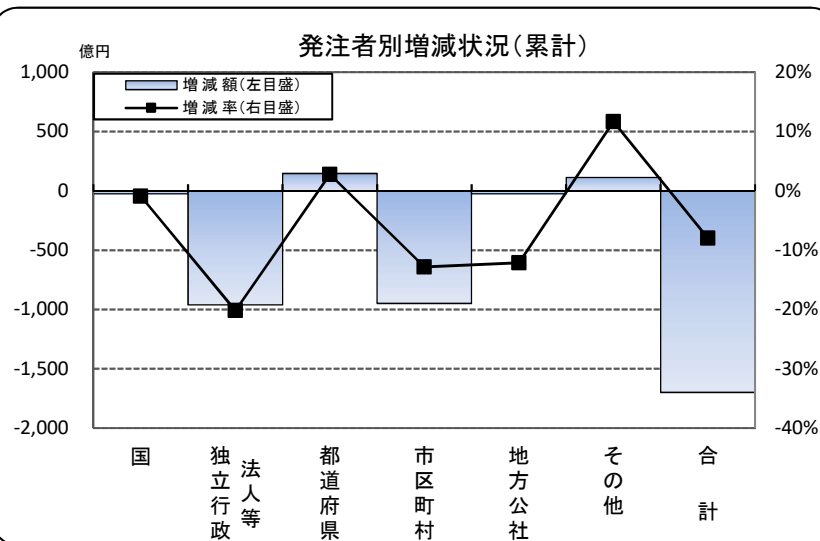
栃木、福島などで増加しているものの、神奈川、東京などで減少している。
神奈川は横浜市(-651億円)などで、東京は八王子市(-168億円)などで減少している。

(E) 地方公社

東京都住宅供給公社、太田市土地開発公社などで減少している。

(F) その他

会津若松地方広域市町村圏整備組合などで増加している。



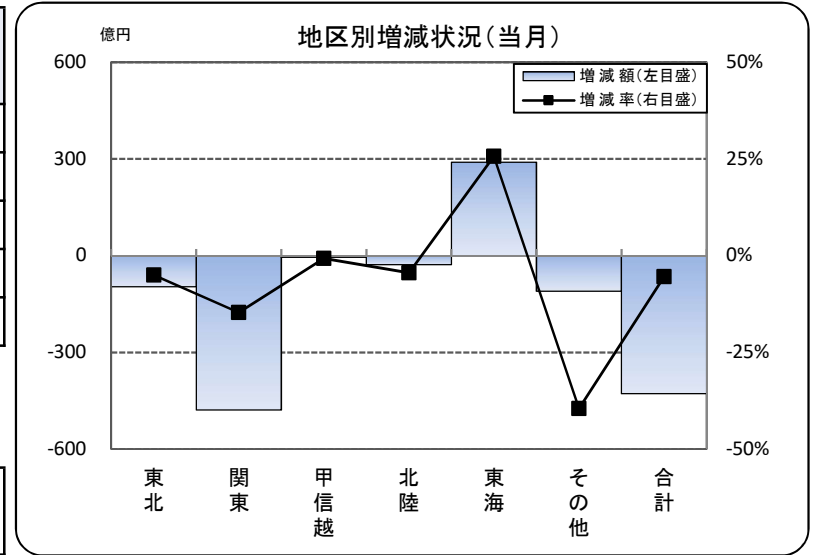
Ⅲ. 工事場所別状況

1. 5月単月 関東で減少

(金額単位: 億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和2年度	令和元年度								
東北	1,822	1,919	-96	-5.0%	山形(56)	福島(49)	4	宮城(-154)	青森(-78)	2
関東	2,774	3,253	-478	-14.7%	茨城(276)	神奈川(80)	4	東京(-604)	千葉(-134)	3
甲信越	714	718	-4	-0.7%	山梨(46)		1	新潟(-29)	長野(-22)	2
北陸	613	641	-28	-4.4%	福井(69)		1	石川(-74)	富山(-23)	2
東海	1,416	1,126	290	25.7%	静岡(194)	岐阜(105)	3	愛知(-45)		1
その他	168	279	-110	-39.5%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	7,510	7,939	-428	-5.4%						

東海で大幅な増加となったものの、関東で2桁の減少、東北、北陸で低調、甲信越でも微減となったため、全体としても-5.4%の減少となった。



(A) 東北地区

山形、福島などで増加したものの、宮城、青森で減少した。
宮城は国(-125億円)などで、青森は市町村(-66億円)などで減少した。

(B) 関東地区

茨城、神奈川などで増加したものの、東京、千葉などで減少した。
東京は独立行政法人等(-388億円)などで、千葉は県(-89億円)などで減少した。

(C) 甲信越地区

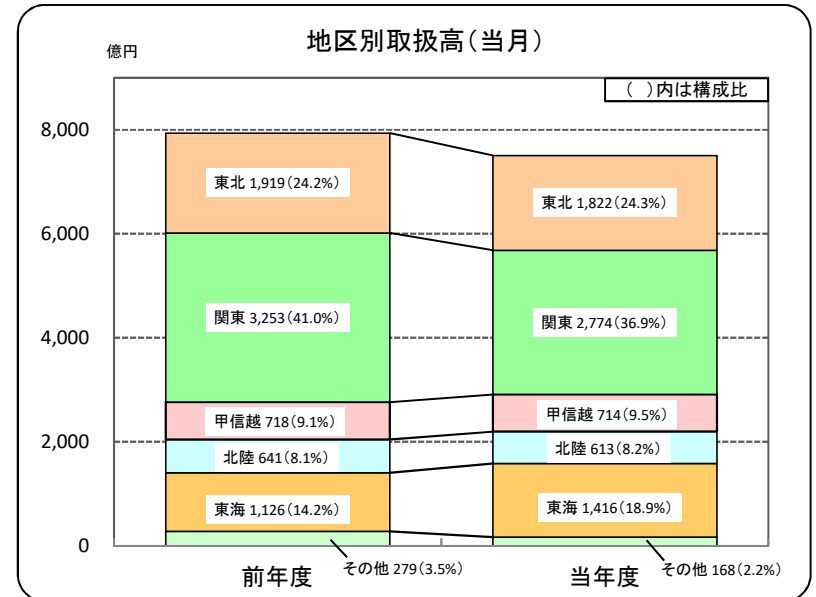
山梨で増加したものの、新潟、長野で減少した。
新潟は県(-42億円)などで、長野はその他(-38億円)などで減少した。

(D) 北陸地区

福井で増加したものの、石川、富山で減少した。
石川は独立行政法人等(-82億円)などで、富山も独立行政法人等(-22億円)などで減少した。

(E) 東海地区

愛知で減少したものの、静岡、岐阜などで増加した。
静岡は独立行政法人等(+160億円)などで、岐阜は市町村(+116億円)などで増加した。

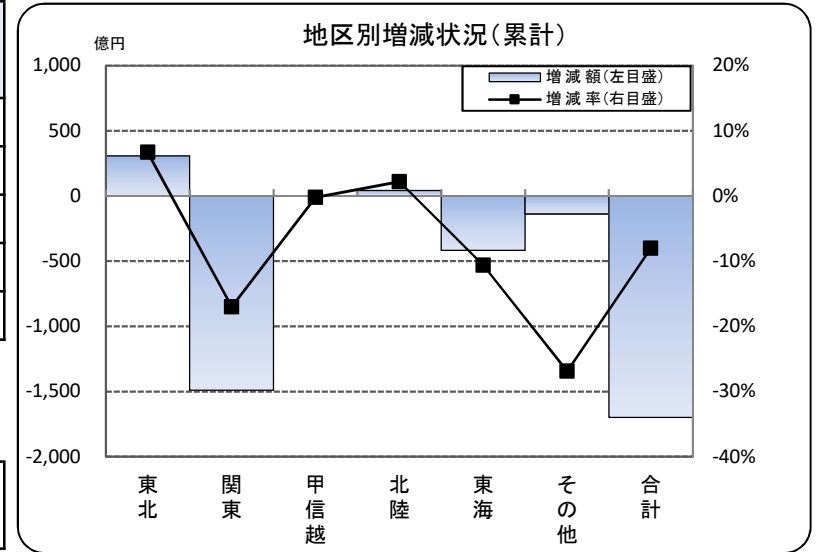


2. 4月～5月累計 関東、東海で減少

(金額単位: 億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和2年度	令和元年度								
東北	4,914	4,606	307	6.7%	福島(274)	秋田(67)	4	宮城(-69)	青森(-52)	2
関東	7,290	8,780	-1,490	-17.0%	栃木(274)	茨城(159)	3	東京(-968)	神奈川(-763)	4
甲信越	1,662	1,664	-2	-0.2%	長野(102)		1	新潟(-90)	山梨(-14)	2
北陸	1,907	1,866	41	2.2%	福井(165)	富山(19)	2	石川(-142)		1
東海	3,519	3,935	-416	-10.6%	静岡(65)		1	愛知(-349)	岐阜(-76)	3
その他	376	514	-138	-26.9%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	19,669	21,369	-1,699	-8.0%						

東北で堅調な増加、北陸で若干の増加となったものの、関東、東海で2桁の減少、甲信越でも微減となったため、全体としても-8.0%の減少となっている。



(A) 東北地区

宮城、青森で減少しているものの、福島、秋田などで増加している。
福島は市町村(+119億円)などで、秋田はその他(+22億円)などで増加している。

(B) 関東地区

栃木、茨城などで増加しているものの、東京、神奈川などで減少している。
東京は独立行政法人等(-547億円)などで、神奈川は市町村(-827億円)などで減少している。

(C) 甲信越地区

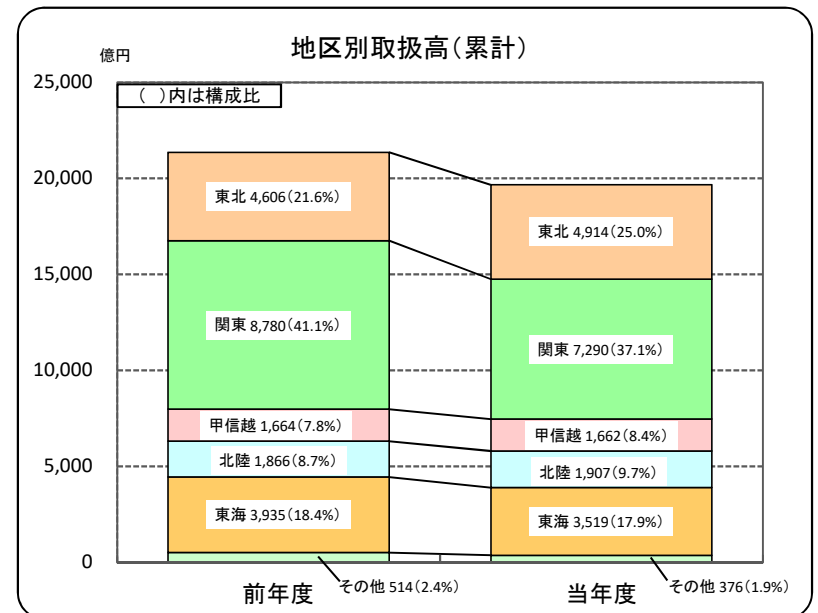
長野で増加しているものの、新潟、山梨で減少している。
新潟は独立行政法人等(-63億円)などで、山梨も独立行政法人等(-18億円)などで減少している。

(D) 北陸地区

石川で減少しているものの、福井、富山で増加している。
福井は市町(+64億円)などで、富山は独立行政法人等(+40億円)などで増加している。

(E) 東海地区

静岡で増加しているものの、愛知、岐阜などで減少している。
愛知は独立行政法人等(-195億円)などで、岐阜も独立行政法人等(-79億円)などで減少している。



参考1 工事場所別状況（詳細版）

（金額単位：億円）

（金額単位：億円）

区分 工事場所		請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
		令和2年度 (5月単月)	令和元年度 (5月単月)			令和2年度 (4月～5月累計)	令和元年度 (4月～5月累計)		
東	青森	116	194	-78	-40.3%	443	496	-52	-10.6%
	岩手	350	339	10	3.2%	1,179	1,114	65	5.8%
	宮城	321	476	-154	-32.5%	997	1,066	-69	-6.5%
北	秋田	123	104	19	18.3%	433	365	67	18.6%
	山形	222	165	56	34.5%	436	415	21	5.1%
	福島	687	638	49	7.8%	1,422	1,147	274	24.0%
関東	茨城	502	226	276	122.2%	720	560	159	28.4%
	栃木	162	162	0	0.1%	610	335	274	81.6%
	群馬	98	230	-131	-57.2%	347	484	-137	-28.3%
	埼玉	254	220	33	15.4%	847	839	8	1.0%
	千葉	203	338	-134	-39.7%	960	1,023	-63	-6.2%
	東京	635	1,239	-604	-48.7%	2,213	3,181	-968	-30.4%
甲信越	神奈川	917	836	80	9.7%	1,591	2,354	-763	-32.4%
	山梨	131	84	46	55.1%	241	256	-14	-5.8%
	長野	267	289	-22	-7.6%	646	544	102	18.8%
北陸	新潟	315	345	-29	-8.5%	773	863	-90	-10.4%
	富山	113	137	-23	-17.1%	348	329	19	5.9%
	石川	205	280	-74	-26.6%	657	799	-142	-17.9%
東海	福井	294	224	69	31.2%	902	736	165	22.4%
	静岡	519	325	194	59.9%	1,205	1,140	65	5.7%
	愛知	451	497	-45	-9.2%	1,343	1,693	-349	-20.7%
	岐阜	323	218	105	48.4%	656	733	-76	-10.5%
その他	三重	121	85	35	41.4%	313	368	-55	-15.1%
	合計	7,510	7,939	-428	-5.4%	19,669	21,369	-1,699	-8.0%

参考2 請負金額階層別狀況

1. 5月単月

(金額単位:億円)

請負金額階層	区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	構成比 増 減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
小規模	1,000万円未満	154	2.1%	171	2.2%	-17	-10.3%	-0.1
	2,000万円未満	240	3.2%	280	3.5%	-40	-14.4%	-0.3
	5,000万円未満	591	7.9%	677	8.5%	-86	-12.7%	-0.6
	小計	986	13.1%	1,130	14.2%	-144	-12.8%	-1.1
中規模	1億円未満	748	10.0%	864	10.9%	-116	-13.4%	-0.9
	2億円未満	1,024	13.6%	1,022	12.9%	2	0.2%	0.7
	5億円未満	1,305	17.4%	1,210	15.2%	95	7.9%	2.2
	小計	3,078	41.0%	3,097	39.0%	-18	-0.6%	2.0
大規模	10億円未満	695	9.3%	770	9.7%	-75	-9.7%	-0.4
	10億円以上	2,750	36.6%	2,941	37.0%	-190	-6.5%	-0.4
	小計	3,446	45.9%	3,711	46.8%	-265	-7.2%	-0.9
合計		7,510	100.0%	7,939	100.0%	-428	-5.4%	

2. 4月～5月累計

(金額単位:億円)

請負金額階層	区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	構成比 増 減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
小規模	1,000万円未満	319	1.6%	322	1.5%	-3	-1.1%	0.1
	2,000万円未満	567	2.9%	581	2.7%	-13	-2.3%	0.2
	5,000万円未満	1,503	7.6%	1,486	7.0%	16	1.1%	0.6
	小計	2,390	12.2%	2,391	11.2%	0	0.0%	1.0
中規模	1億円未満	1,863	9.5%	1,824	8.5%	38	2.1%	1.0
	2億円未満	2,313	11.8%	2,292	10.7%	21	0.9%	1.1
	5億円未満	3,427	17.4%	3,303	15.5%	124	3.8%	1.9
	小計	7,604	38.7%	7,420	34.7%	184	2.5%	4.0
大規模	10億円未満	2,402	12.2%	2,365	11.1%	37	1.6%	1.1
	10億円以上	7,271	37.0%	9,192	43.0%	-1,920	-20.9%	-6.0
	小計	9,674	49.2%	11,557	54.1%	-1,883	-16.3%	-4.9
合計		19,669	100.0%	21,369	100.0%	-1,699	-8.0%	

参考3 資本金階層別状況

1. 5月単月

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	2,185	29.1%	2,291	28.9%	-106	-4.6%	0.2
	1億円未満	785	10.5%	804	10.1%	-19	-2.4%	0.4
	3億円未満	411	5.5%	331	4.2%	79	24.1%	1.3
	小計	3,382	45.0%	3,427	43.2%	-45	-1.3%	1.8
大規模	10億円未満	253	3.4%	303	3.8%	-50	-16.7%	-0.4
	10億円以上	1,638	21.8%	1,573	19.8%	64	4.1%	2.0
	小計	1,891	25.2%	1,877	23.6%	13	0.7%	1.6
共同企業体		2,237	29.8%	2,634	33.2%	-396	-15.1%	-3.4
合計		7,510	100.0%	7,939	100.0%	-428	-5.4%	

2. 4月～5月累計

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	5,440	27.7%	5,113	23.9%	326	6.4%	3.8
	1億円未満	2,011	10.2%	2,029	9.5%	-17	-0.9%	0.7
	3億円未満	1,064	5.4%	870	4.1%	193	22.2%	1.3
	小計	8,516	43.3%	8,013	37.5%	503	6.3%	5.8
大規模	10億円未満	614	3.1%	566	2.7%	47	8.4%	0.4
	10億円以上	3,725	18.9%	3,969	18.6%	-244	-6.2%	0.3
	小計	4,339	22.1%	4,536	21.2%	-197	-4.3%	0.9
共同企業体		6,813	34.6%	8,818	41.3%	-2,005	-22.7%	-6.7
合計		19,669	100.0%	21,369	100.0%	-1,699	-8.0%	

参考4 当年度発注工事・過年度発注工事別状況

1. 5月単月

(金額単位:億円)

区分 発注者	当年度発注工事				過年度発注工事			
	請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度		
国	429	626	-196	-31.4%	1,060	1,062	-2	-0.2%
独立行政法人等	254	321	-66	-20.8%	1,221	1,335	-114	-8.6%
都道府県	583	645	-61	-9.5%	954	1,050	-96	-9.2%
市区町村	1,528	1,542	-13	-0.9%	816	929	-113	-12.2%
地方公社	58	59	0	-1.6%	35	20	14	71.4%
その他	180	113	67	59.1%	388	232	155	66.7%
合計	3,035	3,308	-272	-8.2%	4,475	4,631	-155	-3.4%

2. 4月～5月累計

(金額単位:億円)

区分 発注者	当年度発注工事				過年度発注工事			
	請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
	令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度		
国	794	987	-192	-19.5%	1,898	1,729	169	9.8%
独立行政法人等	341	422	-81	-19.3%	3,457	4,336	-879	-20.3%
都道府県	1,285	1,189	95	8.0%	4,199	4,147	51	1.2%
市区町村	2,220	2,272	-51	-2.3%	4,218	5,115	-897	-17.5%
地方公社	83	92	-8	-9.1%	96	112	-16	-14.6%
その他	346	221	125	56.5%	727	740	-12	-1.7%
合計	5,073	5,186	-113	-2.2%	14,596	16,182	-1,585	-9.8%

※当年度発注工事、過年度発注工事とは

当年度発注工事とは請負契約日が令和2年4月1日以降のものをいい、過年度発注工事とは請負契約日が令和2年3月31日以前のものをいう。

過年度発注工事には、ゼロ国債や継続工事の2年目以降のものなどが含まれる。

